

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367

振替〓東京0158431 労金〓東京労金本店No1154163

購読料〓月額500円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

■巻頭言	2
第五次中東戦争とわれわれの課題	2
自民党の支持基盤は動揺から崩壊へ	3
——統一地方選を勝ちぬくために——	5
内外情勢に危機感	5
——日経連「労問研報告」から(一)——	7
はげしくすすむ人減らし合理化	7
——民営化から五年、NTT職場は今——	11
全労協が中東戦争反対で緊急集会	11
資料1 全労協「一・二五集会」決議	12
資料2 湾岸での武力衝突に伴う支援策について(連合、一月二四日)	13
社会主義協会「一月一五日の会」アピール	13
書評 「自治体革新への展望」を読む	14
九一年度予算の問題点	17
読者からのおたより	19
編集部だより	16

# 旬刊社会通信

NO. 462

一九九一年二月一日

一九九一年二月一日発行

(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 第五次中東戦争とわれわれの課題

「戦争は悲しいです」との便りが寄せられた。編集者の心も同じだ。昨年の今頃、冷戦構造の終焉でこれからは平和、軍縮の時代」と宣伝された。だが現在、戦争で世界が揺れている。第三次世界大戦への拡大を予想する声もある。なぜ、今、戦争なのか。

社会主義世界体制の崩壊で、帝国主義に内右する戦争政策を抑制する力だ失われたことだ。中東は世界最大のエネルギー源だ。イラク、クウェート、サウジ、イランの四国で石油埋蔵量の過半を占める。アメリカは五〇%、日本は七―一%の石油をこの地域に負う。イラクがクウェートを領有したとき、石油の支配権はイラクに帰する。アメリカはそれに耐えられなかったのだ。だから、第五次中東戦争は、エネルギー資源の領有を中心とする中東再分割という帝国主義戦争の性格をもつ。

従来の中東戦争がアラブ対イスラエルとの構図をもったのにたいし、今回の戦争がその枠組みから大きく逸脱していることは、それを示す。中東だけでなく、東欧諸国でもその再分割は進行中だ。その中心が東ドイツを併呑（へいどん）した西ドイツにあることは、だれもが感じとっていることだろう。

戦争は、緒戦の予想に反して、長期化の様相を呈している。短期決着との思惑で、開戦当時、株価は高騰した。現在、一進一退をくり返していることは、戦争が予想外の方向に進んでいることの証查であろう。

戦争の長期化は世界に数限りない矛盾を拡大している。先進資本主義国、とりわけドイツ、アメリカにおける反戦運動の高まり、アラブ諸国、イスラム教の影響力の強い諸国での「反米・イラク支持」の民衆の動き。そして、戦争にともなう経済の停滞だ。

顕著なのがアメリカ経済の動向だ。昨年末末、不況色を強めていたアメリカ経済はマイナス成長に転落。財政赤字をはじめとする三つ児の赤字は、さらに深刻さを増している。戦後処理にさらに出費を要するだろうから、アメリカ経済の破綻は百%確実だ。

日本にも戦争の影響が押し寄せてきた。九〇億ドルの支援、自衛隊機の派遣がそれだ。海部内閣はすでに四〇億ドル強の支援を約束、一部実行しているから、総額で一三〇億ドル強。日本円にして二兆円もの戦費を支出することになる。

これに反対するのは、土井社会党委員長と共産党だけ。公明、民社はもちろん、連合とそれに追隨する一部社会党の人びとは、消費税や国連協力法でたどったと同じ道を歩んでいる。

戦費負担は生活を直撃する。石油とタバコ増税が決定された。法人税増税もある。だが、企業は法人税、石油増税に反対しよう。独占資本家には、消費税の税率アップでとの声ですであがっている。戦争は生活を直撃するばかりでない。日本国憲法にも抵触する。

国会論議はこれからだ。自衛隊そのものが違憲との論議がなんと少ないことか。九〇億ドル、自衛隊機派遣を理論的に批判、追及することもむろん必要だ。だが、日本国憲法が一切の武力、自衛権を否定していることを国会をつうじて明らかにすることが求められる。社会党はここに全力を集中すべきである。

第五次中東戦争の長期化が予想される事態となった今、ソ連の動向、アメリカ経済のゆくえとあいまって、世界の激動はさらにつづくことは必至。自民党が明文改憲でなく、なくしくずし改憲で憲法突破の意を定めた現在、憲法擁護で広汎な戦線を下から構築することが、社会党の基本政策を守り、自民党政権を打破する唯一の道である。

(滝野 忠)

# 統一地方選を勝ちぬくために

——自民党の支持基盤は動揺から崩壊へ——

## 歴史の弁証法

統一地方選の日程は知事、指定市長、道府県議・指定市議の告示日が三月一八、二三、二九、投票日は四月七日。一般市・東京特別区の長・議員、町村長・議員の告示日が四月一四、一六日、投票日は四月二一日だ。

過去四年の選挙の特徴は、八六年の総選挙で自民が三〇四議席を得たときにはとても想像できなかったことだが、つねに追風が吹きつづけていることだ。四年前の統一地方選では付加価値税で、二年前の都議選、参院選では「三点セット+α」が、昨年の衆院選ではその余波が、社会党の「勝利」をもたらした。土井委員長の一途な「反自民」の姿勢が勤労国民の共感をよんだのである。その証拠に、自民党にすり寄り、党の維持・存命をはかった公明、民社がいまや存亡の危機にさらされていることに明らかだ。

参院、衆院選当時、「三点セット+α」の矛盾は一過性か、それともさらにつづくのかといった、客観情勢を知らぬ論議があった。つまらぬ論議だ。というのは、こうした議論は、歴史の弁証法をまったく知らぬ人の論法であるからだ。

## 軍拡路線と憲法の衝突

八六年当時、国内情勢には五つの基本的特徴があった。

第一は、七十年代以降の異常な「合理化」、好況の結果、日本の生産力は世界の一五%（アメリカは二五%）にまで増大。集中豪雨的とまで評された、貿易・資本の輸出は、政府自民党、財界に「国際国家」日本を標榜させるまでになった。

第二は、「国際国家」日本の条件づくりのため、政府自民党、財界が新たな社会、経済、政治体制を追求したことだ。その象徴が臨調・行革路線であり、中曽根がバカの一つの覚えのようになり返した「戦後政治の総決算」だ。それが国鉄の分割・民営化であり、総評の崩壊だった。

第三は、臨調・行革路線、そして「戦後政治の総決算論」のゆきつく先は、軍事大国化。その典型が八十年代、一貫して拡大しつづけた軍事費、ODA費の拡大だった。この意味で、軍拡路線と日本国憲法の衝突が必至となったことだ。

第四は、中曽根の鼻が天狗（てんぐ）になったとたん、臨調・行革路線が今度は自民党の支持基盤を直撃。「戦後政治の総決算論」にはころびが一挙にあらわれたことだ。「三点セット+α」による自民党支持基盤の動揺であり、その結果としての参院での与野党逆転である。過去一年、自民党の支持基盤に大きな変化があらわれた。従来の自民党の支持基盤であった農村地域、中小零細企業主、年金生活者、女性、若者にかわって、連合というこれまで「反自民・反独占」の主要勢力だった労働組合が、自民党を支える力としてあらわれたことだ。その典型は連合による社会党の「自社公民」路線への強制であり、昨年の愛知参院補選であった。

第五は、憲法の三つの柱である国民主権、平和主義、基本的人権が、天皇主権、戦争主義、資本専制におきかえられようとしている今日、憲法擁護で統一戦線の条件が成熟し始めていることだ。

## 自民党支配も曲がり角

情勢は八九年以降、新たな段階に入ったことだ。

その第一幕が「三点セット+α」であり、第二幕の幕明けが「国連協力法」による自衛隊の海外派兵。第三幕が今次国会からと思われていた選挙制度改革だった。

一月一七日勃発した第五次中東戦争は第二幕の幕明けだった憲法と軍拡路線の矛盾、対立をいつそう鋭いものとした。この帰結は何か。弱い自民党層の自民党離れの加速化である。「国連協力法」のとき、保守の権化と思われた後藤田正晴氏が、協力法反対の声をあげた。これをとらえて後藤田氏が民主主義者のように宣伝されたが、後藤田氏が協力法に反対した真意は、「三点セット+α」で自民党の支持基盤が崩壊の一途をたどっているとき、憲法と真正面からケンカしたのでは、都市に支持基盤を移しかえる途上の自民党は、「生活保守」の権化ともいっべき都市中間階層から見放されてしまう。これでは自民党の崩壊はさらに加速される」とのヨミからではなかったのか。

さらに「三点セット+α」の矛盾は、今後さらに激化する。それだけではない。日米経済摩擦は、アメリカの不況でさら激化するのであるから、大店法、行政指導による公共事業への外国資本の参入拒否、土地税制問題がさらに大きな問題として浮上する。財界を擁護すれば、国民との矛盾が大きくなり、国民を擁護すれば財界との矛盾が拡大する。このように、自民党支配は今、存亡の危機に直面している。

## 知事選では自民に分裂傾向

それを端的に表明するのが統一地方選、とりわけ知事選だ。プレ統一地方選の知事選は熊本、青森、石川、山梨の四県。熊本を除き、自民は分裂選挙となった。

統一地方選のハイライト、東京、福岡でも自民は分裂傾向を強めている。その典型が東京都知事選だが、その特徴は従来の利権構造のうえに、鈴木現知事を擁立し、自・公・民の政党関係をもさくする流れ。それにたいし昭和二ヶタ生れを主流とする自民党四役は磯村氏（NHKのキャスター）をおして自・社・公・民の流れを追求する。

これにたいし、知識人の篠原氏、総評センター理事長、社会党副委員長の三人で構成される「都知事を選ぶ会」はもっと深刻だ。総評センター理事長、政構研に属するこの社会党副委員長は、連合の意を体し、民社党とお合意できる候補者さがしに邁進する。他方、知識人の篠原氏は、国民の総意として当然のことだが、社会党らしい候補擁立を追求している。各紙では伝えられる。このように、社会党内の「都知事を選ぶ会」で意見が対立していたのでは、おそらく候補は決まるまい。

## 社会党は存在基盤を示せ

現都知事の鈴木氏には①老齢（八〇歳）、②多選（四選）、③新庁舎問題で大きな批判がある。それだけでなく現在、中東戦争で一兆二千億の増税、自衛隊機派遣といった日本国憲法と真正面から対立する問題が浮上した。このようなとき、万が一、社会党が大阪府知事選にみられるように自民候補に相乗りするようなことがあれば、統一地方選は百分勝選挙を、みずから敗けに追いこむことになる。

今、社会党にとってもっとも必要なことは、広範にある「反自民」の意識を、さらに「反独占」にひろげる活動であり、候補の擁立である。

## 内外情勢に危機感

——日経連「労問研報告」から(一)——

アメリカがイラクへの空爆を開始した一月八日、二つの重要な会議が東京でおこなわれた。一つは「連合」の第五回中央委員会で、テーマは春闘方針と統一地方選対策。もう一つは日経連臨時総会で、テーマは「新時代へのわが国の対応と経営者の選択」と副題された九一年版労働問題研究委員会報告の討議である。

中東問題のゆくえは九一春闘のみならず、今後の内外の政治、経済に大きなカゲをおとす。まず注目されたのは連合そして日経連首脳が、中東戦争にどのような見方を示すかであった。

### 連合と日経連

連合中央委では中東戦争について三つの文書が出された。一つは一六日付の「湾岸での武力衝突の危機にあたって」と「湾岸紛争による原油価格高騰から国民生活を守り抜くための緊急声明」。前者では政府や与野党・各界に、①湾岸問題の平和解決に国連が強力なイニシアチブを発揮し、日本政府はそのための活動に全面的に協力すること、②在留邦人の待避措置、船舶・航空機が同地域にむかうことを見合わせる、被害が発生した場合の救護措置に万全を期すること、情報の収集に努力すること、労使との協議で危機管理について早急に基本政策の策定作業に入ることなど五点の危機管理策、③武力衝突がおこった場合、原油価格の引き上げや便乗値上げを防止するための監視体制を定めるものであり、後者は石油関連商品の便乗値上げ阻止に万全な対策を早期に確立することを求めたものである。またこの日採択されたアピールは「湾岸危機は、今、最悪の事態に直面している。国際社会の英知と行動に期待するとともに、日本政府も平和解決へのあらゆる努力を尽くすべきである。と同時に、物価対策など国民生活への影響を最小限にとどめるよう万全の対策を講ずるよう求める」と述べている。

日経連の臨時総会では鈴木会長が冒頭のあいさつで、「中東戦争が勃発したことは残念なことだが、早期終息に順調に進むことを望む」と述べるとともに、九一春闘との関連では「戦争の推移を見守り、労使関係についても連合と接話し対応する」と発言した。

### 九一年版「報告」の構成

「連合」の賃上げ目標は「八・九%中心」、その概要は本誌第四五九号(一月・十一日)にくわしい。ここでは日経連の九一春闘対策である「九一年版労働問題研究委員会報告」を中心に述べる。

日経連の「報告」は一九七四年十一月の「大幅賃上げの行方研究委員会報告」から、今年で一七冊めだ。まず九一年版報告の構成から掲げよう。報告は次の三部からなる。

「第一部 新しい世界政治・経済体制への動きと日本 (一)激動する世界と日本の役割 ①真の国際国家へ早急に脱皮を②経済社会の構造改革の促進 (二)政治改革の推進と行財政改革の徹底 (三)日本経済の健全性維持のために

第二部 新時代へのわが国の対応と経営者の役割 (一)雇用問題への対応①雇用問題へ

の基本的認識②労働力問題解決の方策③外国人労働力問題をどう考える (二)解決が急がれる各種の国内問題①健全で豊かな生活の実現をめざして②高齢化社会と社会保障問題③地域経済活性化への視点 (三)新時代を拓く経営者の社会的責任①望ましい経営者像②中小企業問題への取り組み (四)資源・環境問題の現状と今後の取り組み

第三部 新しい時代の労使関係のあり方と今次春期労使交渉 (一)今後の労使関係のあり方を考える (二)今次労使交渉における基本的考え方①激変する情勢下の労使交渉②労働分配率問題について (三)今次労使交渉で論議すべき重要課題①賃金決定について②労働時間短縮について③賞与問題について④退職金問題について⑤総額人件費の視点で

この他、従来の報告とはちがって資料として①日経連富士吉田宣言(初任給の大幅引き上げを憂慮し、抑えることを訴える宣言)、②土地問題についての基本姿勢、③疑問の多い連合の労働分配低下論が掲載されていることも特徴である。

この構成をみれば明らかだが、毎年の日経連の方策は当面の課題を長期戦略との関点からうち出されていることに注意を払うことが求められる。以下、簡単に報告のポイントを指摘しよう。

### 国際情勢に危機感

報告の要約は序文に明らかだ。序文を一読すれば、日経連の基本認識はほぼわかる。その全文は次のとおりだ。

「昨年十月三日のドイツ統一に象徴されるように、世界の政治・経済の枠組みから文字どおり『東西』という言葉が消滅した。そして、東西対立の解消によって、世界政治は新しい局面を展開しつつある。今後、過渡的には、イラクのクウェート侵攻にみられるように、一部に混乱が生じる可能性もあるが、国連を中心に、常に平和が希求されるという世界秩序の確立が期待される。また、経済面では、社会主義体制に対して優位が明らかになった自由主義経済体制のさらなる安定と発展が望まれる。

しかし、不安定要因がないわけではない。その最大のものがソ連の政治・経済の動向である。当面、先進諸国としては、ゴルバチョフ大統領の進めるペレストロイカに物心両面での援助が欠かせないであろう。

また、過去八年間、好況が続いたアメリカ経済は、スタグフレーション(不況下の物価高)の不安が強まりつつある。日本としては、日米構造協議での諸課題を積極的に実行するとともに、アメリカ経済の健全化を支援する必要がある。

さらに、ヨーロッパは、その再生に向けEC統合をめざしているが、イギリス、フランスの景気低迷、ドイツ経済のインフレ懸念など、全体として、スタグフレーション的傾向にある。今後は東ヨーロッパの変化を巻き込んだでの新しい展開が行なわれようとしているが、経済の安定が鍵となるといえそうである。

こうした状況の中で、統合EC、アメリカ、そして日本とアジア・太平洋地域といった三極構造が確立する可能性がありますますます強くなっていく。日本としては、世界情勢を考慮しつつ、アジアの主要国として、その政治・経済の基礎固めに努力しなければならぬ。また、経済面にとどまらず、相手国の発展のための社会体制づくりや人材育成への協力も積極的に考えるべきである。

さらに、今後、世界の平和維持のための国連への協力についても、国連加盟国の対応

について具体的に提案し、全体の枠組みの中で日本の協力のあり方を考えるべきである。わが国はいま、こうした積極的な行動による世界への貢献を果たすべきである。

そのためには、政治改革をはじめ、国内諸制度の改革、充実が欠かせない。(略)また、今次春期賃金交渉にあたっては、前述したように世界的スタグフレーション化傾向を十分考慮し、労使は賢明な対応をすべきである。二度にわたるオイル・ショック時の経験をも生かし、今回の困難をわが国の構造改革の好機と受け止めねばならない。

本報告書は、以上の諸点を踏まえて、今後とも労使が国家・社会の安定帯としての役割を十分に果たすことを期待し、書かれたものである」(つづく)

## はげしくすすむ人べらし合理化

—— 民営化から五年、NTT職場は今 ——

### 進む人減らし合理化計画

一九八五年の民営化以降五年を経過したNTTは、九〇年三月「企業理念」なるものをまとめ内外に発表した。このパンフレットは、NTT会社の基本としての「企業理念」、経営の柱としての「経営指針」、そして社員の実行事項である「行動指針」からなっている。

同時期に策定された「中期経営計画(平成二年度～六年度)」と「二一世紀のサービスビジョン(新高度情報通信サービスの実現)」は先の「企業理念」をより具体化させたものである。

「中期経営計画」は一九九〇年代前半(平成二年度から六年度までの今後四年間)の事業運営の方向を明らかにしたものであり、健全な経営の維持をその方針の基本とする」と述べている。内容を要約すると

一、ベストサービスを推進するため、小集団(ASK)活動やトータルパワーアップ運動等の推進、業務改善や作業の効率化を図る。

二、サービス別収支区分の明確化、事業部制経営の徹底。

三、収益力の強化、事業拠点の集約化、業務の効率化、人員配置の効率化、新規事業の展開などにより経営基盤の強化を図る。

四、働きがいのある職場づくりのため、小集団活動の質的レベルアップとトータルパワーアップ運動の充実に推進させて環境に適應し、社員が変革していく組織風土をつくる。

具体的内容としては、①料金値下げ(専用線の値下げは、一九八七～八九年度で計四、五〇〇億円)、②大口ユーザーへのサービス体制の充実強化、③ネットワークのデジタル化への設備投資(九四年度までの五年間で八兆八千億円)、④研究開発の維持強化、⑤収益力の強化、⑥全社あげての業務の効率化の強力な推進、監視制御・保全管理業務の一層の広域集約、番号案内の有料化、支社統合の推進、事業部制の徹底、⑦人員配置の効率化、採用抑制、出向者の拡大等により、今後五年間で二三十万人体制とする、等の大合理化計画となっている。

この計画を見ればNTTが進めようとしている情報通信網が、独占資本の利潤追求・控

取強化・資本主義国間への競争力強化に奉仕し、独占のための「ベストサービス」であり、又、N T Tに働く労働者へは首切り合理化と労働強化・労働不安をさらにもたらすことは明らかである。

### 民営化以降の合理化の経過

N T Tは八五年の民営化以降、八六年に「事業部制」を導入し、八七年七月には労働者の企業忠誠度によって賃金・人事・任用・仕事等に差をつける職能資格制度を柱とした差別賃金の導入、同年八月保全職場の大幅な統廃合と保守エリア拡大をもたらした新保全体制合理化を実施、八八年七月データ部門の分離（別会社化）、八九年三月に情報案内部門の大量首切り・強制配転を伴っての業務集約合理化、さらに四月「事業部制の見直し」と称して全国の総支社、支社の統合、一三〇〇の電話局を一挙に四分の一の三五〇局に集約・統廃合し、業務全般をタスク別に再編というように、急テンポで次々と人減らし合理化を強行してきた。

この結果、八八年度の人員は、七九年度に比べて五二、一〇〇人の減少となっている。民営化後の八五年以降をみると、年々三、二〇〇〜四、九〇〇人の採用がおこなわれたにもかかわらず、九、〇〇〇〜一七、五〇〇人の退職と、六〇〇〜一、三〇〇人の出向がおこなわれた結果、八八年までの三年間だけでも二七、四〇〇人の減少となっている。

一方、A S Kという名称を使つての小集団管理を全職場に組織し、思想攻撃に異常なまでの力を入れ、企業戦士を育成し、資本支配と生産性向上第一の労働者、職場づくりを、全電通と歩調を合わせて強引に押し進めてきた。これは「合理化」のテンポを速める要因ともなった。

「世のため人のためになつても、金儲けにならない企業は存在しない」「バケツの水に浸つていたぞうきんを机の上に乗せた程度でまだ絞り切れていない」（真藤元会長）、「事業部制が有効に機能するには人減らしより他にはない」（児島副社長）とN T T最高幹部が言つてきたと通り、「競争と効率化」の名のもと、徹底した首きり合理化、搾取強化を全電通との合意のもとで遮二無二強行してきたのが、「人間企業N T T」資本の姿である。民営化以降の相次ぐ合理化で、四万三千人もの労働者が退職という包装紙でオブラートされて首を切られ、四千人もの労働者が他企業、子会社へ出向としてN T Tを追われていったのである。さらに、大変な数の強制配転も強行されてきた。

先の情報案内合理化では、わかつているだけでも、大分七六名、千葉一〇〇名、新潟二三五名、広島九〇名、長崎九五名、富山四二名、長野三三〇名、計約一千名もの女性労働者が退職に追い込まれた。

体や生活の都合、通勤時間等々で「配転できない」という労働者には「N T Tは慈善事業ではない、会社の方針にしたがってもらう」、「いやなら辞めて結構」、「わがままだ」等々、ドウカツと脅しがかかけられ、労働組合も会社と同じような事を言うため、泣く泣く配転に応じるか、やめるかの二者択一を選択せざるを得ない状態にさせられるのである。

強制配転で行った先では、人間関係や仕事も分らずノイローゼになったり、自殺者まで出ている。また、遠距離通勤を強いられ家庭までも破壊させられている。

他方、残った職場も人が減らされ逆に仕事量は増大する一方である。休み時間返上、サービス超勤は当り前の状態がつくられ、毎日超勤、廃休をしても仕事を消化せざるを得なく



させられている。また、事故やP.O.を起こせば始末書を出せ、指差呼称をしないからだなどとすべて個人の責任に転嫁し、たちどころに、事故速報なるものを他職場へ流すなど、まさに犯罪者扱いである。

民営化によって、独占資本と政府自民党は多大な利潤を獲得したが、労働者にとっては何一つとして利益になったものではなく、逆に首切りと労働強化のみがもたらされ、去るも地獄、残るも地獄という状態にさせられているのである。

#### NTTと運命共同体の全電通

「二一世紀を展望した新たな時代に対応する社会的価値あるNTT事業の実現と、発展に向け、いかなる困難があろうとも全力を傾注し闘い抜く」、これが全電通第四回大会での基調である。この文書が端的に示しているように、全電通はますます労資癒着を強めていこうとしている。

八八春闘に続いて、九〇春闘でも「五年後の分割再検討に向け」当社にとってはこの一、二年が重要な年だ。かなり乱暴なこともしなければならず、組合も（協力を）約束するということで、この金額になった」（児島副社長）と、賃上げと合理化のバスターであった事を示唆している。

四万数千人の労働者の犠牲の上につくりだされた、利益四八四七億円（八九年度決算）という大幅な増益にもかかわらず、六・三七パーセント（定昇込み一万七〇〇〇円）の僅かばかりの金額でNTTの首切り合理化を認め、組合として協力する事を約束したのである。

今日の全電通は、資本の人減らし合理化に積極的に荷担するにとどまらず、組合要求というあたかも労働者が望んでいるかのポーズをとって、資本の「合理化」攻撃の防波堤の役目も果たしている。労働組合と名乗っているが、組合民主主義を破壊し、資本との癒着を強めていくしかないのが全電通の誇る「参加・介入」路線の成れの果てである。NTT企業「合理化推進事業本部」というほうがよほどふさわしい名称である。

全電通が「会長」を出している「連合」の行きつく先もまったくこれと同じ運命にあり、「国労闘争」での不当労働行為にさえ抗議一つせず、「国労を支援しない」（山田連合事務局長）と労働者のしん吟している事態を見殺しにしている。

#### NTT合理化の特徴

NTT「合理化」の特徴を要約すると、

第一に、あらゆる事業部、すべての職場の大幅な廃止・統合、そして組織再編であるから、大変な人数の強制配転、強制出向、そして首切りが強行されてきたこと。

第二に、組合要求という装いでもって、労資合意の上で実施してきていることが、職場の声を圧殺し、大衆闘争を封じ込め、資本の思いのままに合理化を推進させてきた。

第三に、「競争に打ち勝つ」ため、「雇用確保」、「赤字」宣伝等々、小集団管理をテコとしての思想攻撃の強化を伴って準備されてきた。そして、頸腕り病者をはじめ、中高年齢者、病弱者、女性、仕事についていけない人への集中攻撃がされていること。

第四に、保守や地域サービスを無視して、小・中規模局の廃止、縮小、大規模局への統合・再編という「合理化」を先行させ、人減らしを推し進めていくという方法をとって

る。

第五に、そして、職能資格制度とリンクさせて、労働者間の競争、分断を煽り、生産性向上にかりたて、人減らしの相乗効果を狙ってきていること。

### 我々の闘争課題

民営化攻撃、そしてかつてなかった大々「合理化」攻撃（「中期経営計画」の前に私たちにも戸惑いと動揺が出てきている。

あまりの攻撃の激しさゆえ、いつの間にか仕事の枠内で考えさせられていたり、何とかなければと思いつつ、今の情勢ではと自らを慰めたり、何とかなるというような気分や動揺も生まれてきている。

職場は、一人一作業体制（タスク制度）となり、共同作業が奪われる中で仕事一色にさせられ、分断させられ、労働者どうしでの話しの場が奪われており、逆に重苦しい雰囲気の中、ものを言うことさえ大変な勇気がいるという状態に管理させられている。

一見、労働者は資本の言うとうりにし、アキラメているがごとき態度を示しているが、その内実では不平・不満がますます大きくなってきているし、全電通に対する不信感も増幅されてきている。

労働者の反抗がいろいろの形をとって現われてきている。

仲間も、すさまじい「合理化」攻撃の嵐に屈せず、強制配転されても闘い続けている仲間や、廃局反対闘争を地域に拡げ住民と一緒に闘ってきた仲間、また、処分をされても労働運動強化のため頑張っている仲間、職場でドロコになりながら労働者にくいこみ、団結づくりに努力している仲間など、多くの同志が奮闘している。

資本はますます強圧的に職場支配、労働者差別、労務管理に狂奔してきている。資本が労働者の生き続け、働き続ける条件を奪う攻撃を強めれば強めるほど、労働者は肌で資本の正体を感じとる。資本が労働者の反撃の条件を無数につくりだしている。

私たちは、今日こそマルクス、レーニンそして向坂先生の思想と理論をまなび、それをも自分自身のものでしていくことが緊急かつ必要不可欠となつてきている。

理論の確立と共に、言葉や、建て前の運動を克服し、自分自身の生き続ける態度をはっきりさせ、仲間の中へもう一歩ふみこんでいくことが求められているし、苦楽を共にし、闘い実践の中でお互いの信頼関係を築き上げていくこと。そして、団結し、結集への努力をつうじて全電通を階級的労働運動へと変えていくことが課題となつている。さらに、企業意識を克服し、他労組の仲間と共に反合理化統一闘争を構築していくこと、それを担う指導部としての自覚と決意を早急に確立していかなばならない。

全電通闘争の総括を明らかにし、それを労働者階級へ拡げていくことも大切な任務であり、それを持って階級的労働運動路線を守り、発展させていくこと、そして、「連合」路線の反労働者の性格を徹底的に白日のもとに引き出し、社会党の右傾化阻止に結びつけていくことである。

今日の情勢の中「三池闘争」の火は資本主義の矛盾の深化と共にますます労働者の心をとらえてきている。それと共に全電通闘争も、また、ますます発展していくであろう。このことに私たちは揺るぎない確信をもちあおう。

（全電通労働者）

## 全労協が中東戦争反対で緊急集会

日本の「国是」、憲法が危ない。海部は「九十億ドルのアメリカへの軍事支援、自衛隊機派遣」に理解を求めた。だが、われわれは理解できないし、理解もしない。それは本誌の読者のすべての気持ちだろう。さらに多くの国民にとっても、自民党に生活の支えを頼っているごく一部の階級、階層を除けば、その思いは同じはずだ、前号で紹介したNHKの世論調査がそれを示す。

しかし、いらだちが多い。総評が健在なら、国会周辺はデモの渦でとりまかれていたはずだ。マスコミ諸紙は、諸外国の反戦集会は伝える。しかし、国内の行動は伝えたくとも伝えようもないほど低調だ。「連合」に大衆行動を望む者はだれもいない。最初から「連合」に期待していないからだ。

日本で大衆行動を呼びかける能力をもつ組織は社会党と共産党、全労協と全労連、そして平和運動のための総評センターだけといっても今や過言ではあるまい。共産党系組織は国民的抜かりを、目下のところもちえないから、その役割は社会党と全労協、そして総評センターが担う他ない。国民は社会党に期待している。だが、一月末現在、社会党から大衆運動のよびかけはない。

このようなとき、全労協が一月二五日、「中東湾岸戦争即時中止、平和的解決を求める緊急集会」を、東京・日比谷野外音楽堂でおこなった。時機に適した集会である。イライラしていた小生、さっそく集会に駆けつけた。集会参加者は約三千名。この集会には「これいいのか市民連合」「ピースネットワーク」「沖縄一坪地主会」等の、これまで労働運動とは縁がうすいとみなされた、さまざまな市民運動組織も参加した。組合運動は従来、市民運動との結合に熱心でなかった。だが現情勢は、労働組合は市民運動と、市民運動は労働運動との連携、連帯を求めている。この意味で、規模はまだまだ小さいが、一・二五集会は、これからの日本の革新運動の原型をつくる、そうした意義をもつものであった。昨年、この国連協力法は、マスコミと世論の反対、それを基礎とした草の根からの大衆運動で廃案になった。地区労、単組階級ではさまざまな大衆運動が、かつてなくおこなわれたが集中的なものではなかった。だが今回の事態は集中した国民運動なくして、政府自民党、財界の戦争協力策を打ち破ることは困難である。

集中した闘いをつくる条件はなにか。第一に一月末から開かれる社会党大会で数十万規模の集会をよびかける決議を採択すること。これは、統一地方選の勝利に直結することを知るべきだ。第二に、連合がどんなにちゃんもんをつけようとも、県評センター、地区労センターのよびかけで大衆運動を重層的にとりくむことだ。連合は「又さき」になることは必至。国民大衆の支持はえられまい。第三に、全労協はそうした県評センター、地区労センターの先進的な闘いを結びつける全国センターの役割を果たすことだ。第四に、これは共産党への要望だが、できるかぎり社会党左派勢力との連携をはかる、そうした方針を堅持しつづけることだ。福岡の知事選は統一戦線がこれから必要なとき、それを無にする可能性を秘めている。共産党には連合、政府自民党、財界がもつともいやがる行動を望みたい。「自党的な労働者」を標榜する共産党にとって、それが任務でもある。

以下、資料として「一・二五集会」の決議を掲げる。

## 資料1 全労協「一・二五集会」決議

平和を願う世界の声を踏みにじり、アメリカ軍をはじめ多国籍軍は、ついにイラク全土とクウェートに対し空爆をおこない、イラクもまたミサイルで反撃をおこなうなど思わぬ戦争が引き起こされた。いま、この瞬間にも、人々が傷つき、死んでいる。イラクのクウェート侵攻に端を發した今回の中東危機勃発以降、続けられてきた平和解決への努力は一瞬にして、無に帰すこととなった。

我々はこの間、イラクのクウェート侵攻に対して、いかなる理由があろうとも、軍事的手段による問題解決に反対する立場から、イラク軍のクウェートからの撤退と中東パレスチナ問題を含めた包括的な国際会議などによる平和的解決を求めてきた。アメリカをはじめ多国籍軍は、大量の兵員と兵器を中東に集結し、力の論理によって解決をはかろうとし、国連安保保障理事会において武力行使容認の決議をはかってきた。この決議自体国連憲章に反するものであり、その意味からも、今回の軍事的手段の行使は絶対に認められない。

決議のいう、一月十五日の撤退期限からわずか半日後に、このような大規模な戦争を開始するということは、アメリカが周到な準備のもと、強大な軍事力を背景として、新たな中東における秩序を作りあげ、さらなる権益確保と支配権の確立を狙ったものであることは明らかである。戦争は当事者のみならず、いかなる国、いかなる人々にも得るものは何もたらさない。そして、戦闘員、非戦闘員を問わず、多くの命が無惨にも奪われる。その武器・弾薬の多くは日本の米軍基地から輸送されている。

油田地帯への攻撃と破壊がおきれば、石油の漏洩と燃焼によって、世界的な環境破壊や深刻なエネルギー問題をも引き起こす恐れさえでている。さらに、戦闘の拡大によって、化学・生物兵器、核兵器の使用という事態になれば、まさに未曾有の大量破壊と大量殺りくになるだろう。この戦争に対し、すでにアメリカ、ヨーロッパ諸国をはじめ世界中で大規模な反戦の闘いがくり広げられている。

日本政府はアメリカ軍の、この戦争行為に対し「確固たる支持」を表明し「できる限りの支援」を行なうことを決定し、その具体的実行をおこなおうとしている。そして、新たな支援策として、多国籍軍に対し、アメリカの要請を受け、増税による一兆数百億円にもなる資金拠出や実質的な自衛隊の海外派兵ともいえる自衛隊機の派遣を行なおうと画策している。あの「平和協力法」が圧倒的な国民世論と大衆行動の前に廃案となったにもかかわらず、またもやアメリカと一体となって、国連の平和貢献策という名のもと、戦争に積極的に加担しようとしている日本政府がおこなおうとしているこの「自衛隊の海外派兵を含むあらゆる戦争協力と加担行為」は明らかに憲法違反である。かつ日本をまたもや、いまわしい戦争への道へと歩ませるものであり、断固として反対する。

さらに、我々国民の血税が戦争という殺人行為に使われることを拒否する。我々は集会の名において、日米両国政府とイラクに対し、次のことを強く申し入れるとともにこの目的達成に向け、全ての平和を願う仲間たちと共に、全力で奮闘するものである。

- 一、アメリカはいますぐ戦闘を中止し、中東地域から即時撤退せよ。
- 一、イラク軍はクウェートから撤退せよ。
- 一、日本政府は憲法違反の戦争への協力・加担を即時中止せよ。

一、中東問題の平和的解決達成をはかれ、  
右、決議する。

## 資料2 湾岸での武力衝突に伴う支援策について（連合、一月二四日）

本日（二四日）、政府は日本の貢献策として多国籍軍への追加支援九十億ドルおよび難民救済のための自衛隊機の派遣を決定し、発表した。

この政府案に対し、「連合」は以下の見解を表明する。

一、今回の多国籍軍による武力行使を招いた原因は、イラク軍のクウェート侵略とその侵略を非難し、即時無条件撤退を求める一連の国際決議を全面的に無視した、イラク側のかたくなな態度にある。われわれは、多国籍軍の武力行使は国連決議をふまえたものと受けとめる。

二、目下の武力衝突は、速やかに終息されるべきであり、そのために、日本を含め世界各国は、国連を中心に早期和平実現へ、ねばり強い努力をつみ重ねるよう期待する。

三、わが国は、国際社会の一員として、国際平和のために応分の国際的協力をおこなわなければならない。その場合、憲法を遵守し、異国自衛権の不行使、国連中心主義を大前提とし、協力のあり方はあくまでも非軍事、非武装の原則をふまえたものでなければならない。

四、本日、政府が決定した貢献策としての追加財政支援については、難民や被災者救済のための人道的活動および平和維持活動のための資金援助としておこなうべきである。その場合の支援額については、国民生活に大きな支障をきたさない範囲とし、国会での論議と国民の合意を得るよう努めなければならない。

また、難民救済のための輸送機派遣は、人道的見解にたち、安全性を第一として民間機をもって貢献していくべきである。

## 社会主義協会「一月一五日の会」アピール

一九五一年六月、五十数名の同人により、雑誌『社会主義』の創刊をもって発足した社会主義協会は、山川均、大内兵衛、向坂逸郎をはじめとする多くの先達に導かれ、全国の同志、支援者の皆さんの献身と努力に支えられて前進し、今年、創立四十周年を迎えることができました。

社会主義は今、重大な試練の前に立たされています。東欧の社会主義政権は民衆の批判をうけて崩壊し、偉大な十月革命によって社会主義への道を切り開き全世界の働く人びとに勇氣と確信を与えたソ連邦も、「ペレストロイカ」、社会主義の立て直しが難渋し、きわめて大きな困難に直面しています。このような事態をとらえて、資本主義世界では、反社会主義の一大宣伝の嵐が吹きあれています。

けれども、わたくしたちの、社会主義に対する確信は、少しもゆらいではおりません。社会主義協会が、これからも、科学的社会主義の旗を高く掲げて歩きつづけることは、いうまでもありません。協会創立四十周年の年頭にあたり、このことを再確認しておきた

いと思います。

むろん、この道が平坦な道でないことは、これまでの経験によっても明らかであります。が、これからは一段と困難で障害物の多い道となることは必定でありましょう。

しかし、わたくしたちが、より強固に団結し、マルクス、エンゲルス、レーニンの思想と理論をより深くまなび、それを血とし肉として自分の頭で考え、日々の実践のなかに根気よく生かしていく努力をつづけるならば、必ずこの道を歩き通すことができると確信いたします。

日本、アメリカ、西ヨーロッパの帝国主義国は、国内だけでなく国外とりわけ発展途上国の勤労者の生活と権利を犠牲にして、経済的繁栄を謳歌しています。だが、日、米、欧三極間の深刻な経済摩擦、株価暴落や銀行倒産、失業者の増加にみられる不況のさざし、依然として深刻な途上国の累積債務問題等々、さまざまな社会・経済的矛盾も噴出していきます。

資本主義世界で最も順調な経済発展を続けているとされる日本でも、昨年来、株価が暴落し、不動産融資をめぐる大銀行のスキャンダルが発覚し、金融・不動産不況が深刻化しつつあります。七〇年代後半以降の労働運動の後退のなかで、ME合理化や人べらし合理化が強行され、近年、労働者への搾取率が高まり、階級・階層間の社会的格差も拡大しつつあります。職場では長時間・過密労働によって、職業病、労働災害が多発し、働きざかりの労働者の「過労死」という残酷な現象さえ生じています。独占的大企業の職場でも、中小・下請企業の職場でも、その多くで、労働者に対する許しがたいさまざまな人権侵害が横行しています。国鉄労働組合とその組合員に対する首切り、不当配転、差別・選別等々、ファッショ的ともいえる攻撃は、その最も鋭いあらわれにほかなりません。

職場におけるこのような資本の攻撃と、その結果としての労働者状態の悪化は、「行革」とそれによる社会保障の改悪・福祉の切捨てと相まって、「一・五七ショック」といわれる出生率の急速な低下、離婚の増加、少年犯罪や老人の自殺率の上昇等々、社会的矛盾と社会不安をも激化させつつあります。

このような事態に対する勤労国民の不満が高まりつつあることは、八七年の統一自治体選挙にはじまり、八九年の参議院選挙における与野党逆転に至るまでの自民党政治への大衆的批判の増大にも、あらわれています。国連平和協力法案を廃案にした世論と大衆運動の盛り上げに心血を注いで努力するならば、労働運動を立て直し、生活と権利、平和と民主主義のたたかいを前進させることが必ずできると、確信いたします。

憲法の平和的条項の一層の空洞化を狙う海外派兵の策動の息の根を止め、小選挙区制の導入を阻止するためにも、自治体選挙闘争、さらには九一年春闘に全力をあげてとりくむことの重要性はいまでもありません。

国労の闘いも重大な階段を迎えています。国労の仲間たちの一層の団結の強化と奮闘、それを包む広範な連帯活動の一段の強化を、さらにはそれぞれ自分の職場でも活動と闘いの活発化を、強く訴えるものであります。

科学的社会主義の旗を高く掲げ、不屈の闘志を内に秘めて、一九九一年を新たな前進の一步を踏みだす年とするよう、結束を固めて頑張りましょう。

## 書評

## 『自治体革新への展望』を読む

九一統一自治体選挙が間近となったが、私たちの仲間の中からも多くの新人候補が生まれている。全員の当選となれば、自治体・地域運動はもとより、社会党強化への大きな力となるにちがいない。文字通りに、全体の力と創意を結集して勝利していこう。

とはいえ、結果としての当選と同時に、当選への運動の背骨に、「反独占」がデンと据えられているのが、われわれの強味である。候補者の魅力も運動員の献身性も、これが無ければ生まれないし長続きしない。

この魅力と献身性をつくり出す源泉として出版されたと言えるのが、『自治体革新への展望』（編著者Ⅱ上野建一・早川鉦二、社会主義協会刊）と言えようか。愛知県立大教授の早川さんは、「あとがき」で「自治体は独占的な大企業と自民党の支配する国家体制に組み込まれているので、自治体が住民の生活を守るためには、反独占・反自民の立場からの運動と政策に支えられてこそはじめて可能となる」と提言されている。

しかし、『自治体革新への展望』は、「学問的な本づくりをめざしたのではなく、これからの自治体革新への方針・政策へのわれわれの提案」（上野建一さんの「はじめに」としてある。例えばこうである。

室蘭市議会議員の阿部勝好さんは、新日鉄室蘭高炉休止などで自治体存立の基盤すら奪われていく中で、「企業の社会的責任の追及と雇用確保を最重点」にした「国際流通港湾市」づくりを語られる。秋田県議会議員の佐々木長秀さんは、日本農業再建に向けて「米自由化絶対阻止のためガット除外を国会決議すること。日本農業を守る生命線はここにある」と提言されている。新宿区議会議員の山田敏行さんは、持家は夢のまた夢という地価暴騰下で「住宅基本条例」制定運動を紹介され、神戸市議会議員の井上力さんは、同じく地価高騰下での街づくりへを対症療法としないための住民参加の保障を述べられる。さらに、沖縄県議会議員の新垣善春さんの米軍基地返還と平和転用計画づくりの訴えは重みがある。……等々となっている。

もちろん一つ一つの地方自治体にはそれぞれの顔があるし、ますます特徴をもった各自治体づくりがわれわれの課題である。このためには、地方議員のみでなくて、活動家そして社会党組織が自分の頭と足を使わなければならない。『自治体革新への展望』には、このための「これからの自治体革新運動への提言」の項が設けられ、山崎耕一郎さんの総論と各界の方の提言が載せられている。日本女子大名誉教授の松尾均さんによる、「自治体の生活行政体としての再建である。その活動は、たんに対中央的な批判だけでは逆包摂される危険がある」との提言は、実に心しておくべき点であろう。

さて、編著者の早川鉦二さんは、論文の最後に七つの参考文献を掲げられているが、このうち手に入りやすいのは、『リゾート列島』（岩波新書、佐藤誠著）と『地方の経済学』（日経新聞社、安東誠一著）である。特に『リゾート列島』は手軽であると同時に、あらためて広い視野から日本の異常な乱開発と生活の貧しさを教えてくれる。いくつか引用をしておこう。

「拝金主義と過度の土地投機が、昨今のリゾート・フィーバーを盛り上げている。リゾート

ト・ビジネスは不動産投資の延長線上に成り立っている。誰もがわかっていることだが、こうした成金産業がわれわれの心のかわきを癒してくれるはずもない。」

「木が育つぐらいのスピードで熟成させる観光・リゾート開発と、ゆったりくつろいで過ごす旅を総称して『スロー・ソートリズム』とよぶ。こうした不思議な余暇空間における時の流れを体験すると、ああこれが本物のリゾートだと思う。」

が、今は残念ながらくつろいではおれない。選挙勝利へ全力を尽くす時である。(二)

## ◇ 編集部だより ◇

▼第五次中東戦争の勃発から、はや二週間がたった。アメリカがイラクに侵攻したとき、この戦争は「一週間くらいで終わる」と考えた。アメリカとイラクの戦力を考えれば、緒戦当時、だれもがこう思っていたのではなかったか。今では次のことが明らかとなった。

第一。アメリカのイラク侵攻をだれも予想したものではなかったことだ。昨年八月二日以来、じつに多くの軍事評論家諸氏が、数限りない評論を加えたが、そのどの一つもあたらなかった。

第二。戦争は「理性」をこえた力でひき起こされることが、あらためて明らかになったことだ。ごく一部の階級、階層を除き、戦争を欲するものはいない。それにもかかわらず戦争となった。こうして、戦争の背後にある要素をあたためて考えることを求められていることだ。

第三。アメリカのマスメディアのものすごさだ。一月一七日から約二日間、テレビをはじめとするジャーナリズムは、戦況報道一色となった。ニュースソースはすべてアメリカ。日本のマスメディアが、これほどまでにアメリカに追随していることを、大衆的にあからさまに示したことは、かつてなかったのではないか。

第四。大本営発表が、古今東西、ウソのかたまり以外なに物でもないことをあらためてみせてくれたことだ。アメリカ軍発表とイラク発表が一致しているのは、イラク戦闘機の損失数だけだった。緒戦当時、「短期結着」をおわせていたアメリカも、今では長期化を強調する。

第五。戦争が長期化が予想される事態となったことだ。アメリカは緒戦の楽観論をいましめるのに、今やおおわらわ。イラクは戦力の健在ぶりを政治的に誇示する。

第六。戦争が資本主義諸国の武器と資金のうえにおこなわれていることが、日々暴露されていることだ。イラクの戦力に援助したのは、これまでソ連というのが通説だったが、その虚構が明らかとなったことだ。多国籍軍はみずからのイラクへの援助と武器を相手にたたかっている。

▼中東戦争で矛盾の激化は必至。その矛盾を反自民から反独占に高め、憲法擁護で統一戦線構築の条件とするか、自民の意図するなし崩し改憲に道を開くかは、大衆運動高揚のいかにかわる。統一地方選、春闘と結合し、下からの大衆運動の高揚に全力をつくし合おう。その報告を寄せてくださることを心からお願したい。



## 九一年度予算の問題点

予算はいわば「国の家計」。どこにどう金を使うかは、政府自民党が何を考え、日本をどの方にもつていこうとするかをもっともよく示す。ところが、金額があまりにもドデカイからだろう、「わが家の家計」には熱心でも、国の家計になると意外と無関心だ。これではいけない。予算を身近く、興味深く、かつ本当にハラがたつ読み方をご伝授しよう。

### 予算は国の生活費

予算は歳入と歳出からなる。九一年度予算案は約七十兆三千億円。気の遠くなる数字である。

秘伝一。兆とか億といった目のくらむような単位を切り捨て、七十万三千円と読みかえること。これなら身近になるのではないか。

秘伝二。国家予算では歳入が歳入、支出が歳出と、気取ってよばれる。だから予算でも収入と支出と割切って読みかえることだ。

### 収入源は三つ

具体的にみよう。国の収入源、家計の収入源も表面的には変わりがない。家計の収入源は三つ。一つは基本的な生活費である世帯主の賃金。これでゆとりある生活ができれば悩みは少ないのだが、資本家たちは企業の利潤拡大に血眼（ちまなこ）だから、賃金アンケータ調査をみるまでもなく、アルバイト、残業手当、切りつめに追いまくられる。こうして二つめに、臨時収入が家計では大きな比重を占める。これでも生活できなければどうするか。あとは借金以外にない。だが労働力以外に「富」のないわれわれを都市銀行は相手にしないから、サラ金が猛威を奮うことになる。

予算では第一が税収（所得税・法人税等の直接税、消費税に典型な間接税）、第二が税外収入（N T T等の株式売却収入等）、第三が国債（国の借金。赤字国債だろうが建設国債だろうが、借金に変わりはない）だ。複雑にみえる歳入も、じつにきわめて簡単だ。

### 支出も、六項目で九〇%

その使い途が歳出。ほう大な用途と数字に驚かされるのだが、支出にも一定の「法則」がある。家計では衣・食・住・教育で支出の九〇%が費消される。これに相当するのが予算では、地方交付税、社会保障、公共事業、教育の四項目。これらで歳出のほぼ六〇%が消える。われわれの借金はほとんど住宅建設費。首都圏で住宅を確保しようとするれば、一戸建の場合、通勤時間は片道約二時間を余儀なくされる。今では最低でも四、五千万が必要だから、二千万を借金したとして、年二百万を前後する利払いとなる。これが予算では国債費。国債残高は約百七十兆円。利払いに予算の二一・五%が消える。これで歳出の八〇%強となる。

家計にはほとんどのないのが、軍事費、そしてODAという名の準軍事費。両者で五兆円超というものすごさだ。したがって、この六項目だけで、じつに歳入の約九〇%が費やされることになる。残りを各省庁でわけあうという構造だ。

以上が、国家予算の基本構造、意外と簡単でしょ。

### 軍事費だけが突出

このかざられた歳入、歳出構造でどうやりくりするかを一手に請負うのが大蔵省。とこ

るが、これに政権党の自民党が使途を指定する。とくに選挙の年にはとりわけ顕著だ。四月に統一地方選をひかえた九一年度予算の特徴はなにか。

第一。八十年代、突出しつづけた軍事費、ODA費が依然、拡大傾向にあることだ。第五次中東戦争で軍事費は一挙に一・二兆円ふえることが明らかとなった。もしこれを許せば、軍事費はさらに増大傾向をたどることは必至の情勢だ。

第二。国債費の突出だ。じつに全歳出の四分の一に達しようかとの勢いだ。本誌の読者で国債をおもちの方はほとんどいらっしやるまい。歳入の九%が国民一人ひとりの税金。その税金が、国債の持ち手である銀行をはじめとする金融・保険企業等、財関系企業に流れこむ。税金は第二の搾取。こうして、われわれの賃金はさらに目減りする。

第三。国民の医・食・住・衣といった関連費が削減されつづけていることだ。八十歳をこえた平均寿命、五〇%ちかい大学等への進学率。その拡大傾向は、予算の伸び率に反映されてはいない。第五次中東戦争で軍事関連費の増加は必至。そのうえに国債費がふえつづけるのだから、民生関係費は、今後、さらに減少する。

#### 九一年度は財政欠陥も

第四。選挙目当てのバラマキ財政だ。その典型が四百兆円をこえる公共投資（年間四十兆円）と整備新幹線建設だ。

九一年度予算案の特徴は、だれもが予想しなかった異常な好況のうえに、策定されていることだ。早晩、この予算は破綻することになる。

第一。異常な好況にカゲリがみえ始めたことだ。昨年の株価暴落で金融機関の財務状況は急速に悪化。法人税は低下の一途をたどるとみられる。

第二。アメリカ経済は不況局面に突入した。第五次中東戦争で経済への悪影響は必至。アメリカの不況突入は日米経済摩擦をさらに激化させる。

第三。物価上昇、消費支出の減退だ。この傾向は十二月の調査で明らかになった。第五次中東戦争で、海外旅行者、ホテル予約客のキャンセル続出が各紙で報じられている。これは、消費支出の減退にさらに拍車をかける。金融、証券業界にとどまらず、不況は一般化するとみるのが順当だ。

第四。そのうえに、第五次中東戦争の戦費負担が、重くのしかかってきたことだ。その額は約一・二兆円。政府は石油関連増税で二年間捻出するとの方針だが、一・二兆円にとどまるのかどうか。戦争が、当初の二週間をはるかにこえる長期化が予想され始めた現在、今後どうなるかはだれも見通しうるものではない。

#### 日本も歴史転換点へ

ここから出てくる結論は、財源問題が浮揚せずにはいないことだ。一・二兆円についても「消費税の-%アップ」がもつとも手軽との声が、財界からは聞こえてくる。政府自民党のホンネもそこにある。政治的配慮がそれを許さないだけだ。

しかし、第五次中東戦争は資本主義に内右する諸矛盾を一挙に顕在化させる傾向を強めている。過去の日本の異常な成長は、だれもが予想しないような不況局面をもたらさないともいえない。別稿で明らかかなように、自民党の支持基盤も動揺から崩壊への傾向を加速化しよう。そのとき、世界政治が歴史の転換点であるように、日本もまた歴史的な転換点とならない保証はない。

## ◇ 読者からのおたより ◇

統一地方選に全力 統一地方選を前に準備を進めています。四年前と変わって、たいへんな選挙になるのではないかと。そのために万全の準備と思いますが、思うように進まないのが現状です。

**編集部より** 四年前の統一地方選は付価値税、二年前の都議選、参院選、そして昨年衆院選では消費税導入が、自民党支持基盤を直撃。社会党「勝利」の条件をつくりました。今度の統一地方選の争点は景気後退下、中東戦争にともなう増税、くらしの問題、憲法に違反する自衛隊の海外派兵等々、自民党支持基盤の動揺はさらに進むことは必ずです。社会党候補はかならず勝ちます。ともに全力をつくしましょう。

**負けられません** 引き続き購読します。広域、即出向。マラソンという折り返し点を過ぎました。この間、カゼ、腰痛等で特発休をとりましたが、この電話をするたびに「キヨスクは人がいない。何とか出てこれないか?」、もうけ第一。労働者の健康はあと回し、ほんとうに許せない気持ちでいっぱいです。負けられません。

**編集部より** 「国鉄新聞」(特集版)に「これから国鉄闘争はどうなるか」を書かせていただきました。結論は「今年は国労の出番」ということです。ぜひご意見を聞かせてください。

「連合」へのすり寄りに不安 国労の仲間もがんばっているようです。「十二月十日、札幌地区労も全通の大西氏を議長に選び、再出発の姿勢を示した」との新聞報道です。ですがなぜか、ほころびた「連合」へのすり寄りが感じられる今日この頃です。(札幌・T)

**編集部より** 地区労働強化の方向は、本誌第四六一号の「問題提起 地区労再編と地域共闘の再構築」を参照してください。

**傍聴体制の強化を** 第三次広域採用者における出向事件の都労委も、おおづめを迎えています。だんだん傍聴する方も少なくなっていますので、みんなで傍聴しましょう。

(埼玉・H)

**編集部より** 「分割・民営化」から四年、第三次広域から一年。よく闘い続けていますが、中ダルミも否定できません。今年は「国労の出番」になるのは必至なのですから、再度心をひきしめ力をつくし合いましょう。

**検修職場に合理化** JMAC(日本能率協会)が現場視察(ストップウォッチ付看視)後、提言をまとめ、会社はこれにもとづいて運転関係職場にさまざまな施策を「試行」と称しておこなってきました。一人作業検査(従来は二名)もその一例です。現場の安全管理、設備上等の問題から即実施とはなりませんでしたが、九二年度まで三段階で実施する考えのようです。他にも「外注一部直営化」など考えているもようです。

とくに検修人のわれわれにとって見逃せないのは、「新保全体系」と称する合理化です。来年三月のダイヤ改正から電車の検査の周期が延伸され、非分解検査方式の確立と称する「技術開発」が進められ、検査のあり方が再検討されようとしています。「予防保守」の考えが大幅に後退され、清掃や消耗品のとりかえが中心になるとしています。東京の運転職場の私たちも、職場から抵抗を積み上げながらがんばっていきたいと思います。(品川・S)

**仲間の協力が支え** 松里さんと久しぶりに会いました。社青同結成三十周年レセプション

でした。おかれた条件のなかで闘っている先輩をみて、自分も再度、身のひきしまる気分でした。闘争団は冬期に入り、アルバイトも少なくなりたいへんですが、地域の仲間の協力と共同闘争があるかぎり、闘い続けられるでしょう。私も精一杯闘いぬく決意です。

(札幌・H)

身体に気をつけて 暖冬とはいえ、めっきり寒くなりました。明後日は、地区の団結集会です。取り組みが続きますので、身体に気をつけてがんばりましょう。

(富山・S)

郵政職場で処分乱発 今、郵政職場では全国的に処分が乱発されてきています。昨年の一二月には釧路で青年部二名をふくむ四名に、減給一ヶ月二名、訓告一名、文書注意一名の処分が出されました。また地区青年部のステッカーに対しても、さまざまな介入がされてきています。

(全通労働者・S)

編集部より 権利の全通をSさんたちの力で復活させてください。

資本主義の騒動の年 戦争が始まって以来、テレビをつけっぱなしのありさまです。困ったものです。去年は社会主義、そして今年には資本主義の騒動の年となりそうです。お身体を大切に。

(鎌倉・O)

米大使館に抗議行動 とうとう湾岸危機は戦争になってしまいました。一月一七日、さっそくアメリカ大使館へ抗議に押しかけました。国労と全労協の旗を押し立てて、ほかに全石油の仲間、市民団体約五〇名。共に報道関係者がひしめき何事か起きるのを待ち受けていました。各団体代表が門前で抗議文を読み上げ、シュプレヒコール。そうそう最後にジョン・レノンの「ピース・アース」を歌いました。国労から十人が参加したのですが、なにせ「人材」不足でジャパン・タイムスから取材を受けたのであります。きわめて冷静でしたから、なにを話したかよく覚えていません。「一五日(Kデー)を一方向的に設定したアメリカの大国主義、帝国主義が許せない。また、これを契機に憲法改悪を企らむ日本政府も許せない。だんこ抗議する」、そんな趣旨のことをいいました。全労協は一月二五日夜、緊急集会を予定しています。

(国労・H)

岩井さんを招き集会 二月六日、岩井章さんを招いて集会を開きます。国鉄闘争と九一春闘勝利の意志結集をはかるものです。京都でも職場から大胆に要求をくみ、地域で共闘をひろげてまいります。

(京都・I)

一人拡大 今回、S君が「通信」の読者になりました。前から私が読んでから渡して読んでもらっていました。私の回りでの読者はM君、F君、A君、E君、それに私の六人です。過日、同じ「通信」の読者であるT氏が私の家に泊り、午前二時まで交流しました。

(山形・S)

編集部より 拡大していただきありがとうございます。世の激動のすさまじさに驚かされています。いま考えていらっしやること、職場での活動等についてぜひ原稿をお寄せください。

やつと拡大 一部拡大できました。下記に送付してください。ぼくの方は、ただ今勉強中です。過日、友人と現情勢の見方についてレポートをまとめ、交換することを約束して別れました。『日本型社会主義と脱原発』を指定文献にして、年明けに感想文集を出すことを班で決めました。どんな感想がでてくるか、楽しみです。

(兵庫・F)

編集部より 拡大ありがとうございます。「日本型社会主義と脱原発」、文集ができれば、宣伝とともに原稿をお寄せください。